

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 貝 正 統

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 伊藤 健

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 伊藤 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	6,265	6,665	26,442
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	71	304	617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	81	276	474
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	270	370
純資産額 (百万円)	5,753	6,482	6,211
総資産額 (百万円)	16,044	17,676	17,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.82	39.91	68.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	36.7	35.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、17,676百万円となりました。負債につきましては、買掛金、短期借入金及び事業構造改善引当金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、11,193百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し、6,482百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、不安定な海外情勢や世界的な金融引き締めなどによる為替の円安進行、物価上昇や実質賃金の伸び悩みなど、先を見通せない状況が続きました。

製パン業界におきましては、物価上昇が継続し実質賃金を上回る状況下で、消費者の節約志向が高まり、商品ごとの販売競争が激化しました。それらと並行して糖類や油脂などの原材料価格の高止まりの影響も大きく、厳しい経営環境でありました。

このような環境下において、当社は「生まれ変わる（リボン）」を全社基本方針として掲げ、それを実現するために各部門間の連携強化を図りました。特に、マーケティング部門と商品開発部門の連携を強化することで、日々変化する市場環境に対応しながら、よりお客様の目線に立った商品の開発に取り組み、商品力の向上に努めてまいりました。

また、各種コスト上昇に対応するために部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理精度向上を行うことで、原単位での削減可能コストを見極め、徹底した削減を行う取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,665百万円と前年同四半期比400百万円の増収（前年同四半期6.4%増）、営業損益は、原材料価格の高騰や人件費が増加する状況下において、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、電気・ガス価格激変緩和対策事業による補助金が当第1四半期においても継続されたことや、その他コスト削減取り組みの効果などにより304百万円の利益（前年同四半期は59百万円の損失）、経常損益は304百万円の利益（前年同四半期は71百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は276百万円の利益（前年同四半期は81百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

既存の自社ブランド（NB）商品については、お客様の目線に立ち、主力商品のリニューアルを継続的に実施し、前年を大きく上回る伸長となり、当社全体の売上を牽引しました。

更に、ハンバーガーチェーンやコーヒーチェーン向けなどの業務用食材パンにつきましても、人流の回復による来店客数増加に加え、各チェーンの販促企画に合わせた商品の提案などにより好調に推移し、前年を上回る実績となりました。

また、昨年発売25周年を迎えたテレビアニメキャラクター商品は、記念キャンペーンなどにより大きく伸長し、本年においても売上伸長を継続しており、前年を上回る実績を継続しました。

以上の結果、売上高は、6,638百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント営業利益は602百万円（前年同期比209.4%増）となりました。

## 不動産事業

千葉県松戸市その他の地域において賃貸物件を保有しており、売上高は、27百万円（前年同期比31.6%減）、セグメント営業利益は9百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### 主要な資金需要

当グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料の購入、商品の仕入及び製造経費、販売費及び一般管理費等の営業経費によるものであります。営業経費の主なものは、委託運送費、広告宣伝費などでありま

す。

また、当グループは、生産設備の合理化・更新など継続的に設備投資を実施しております。

#### 重要な資本的支出の予定

重要な資本的支出の予定はありませんが、生産設備などの更新1,023百万円の設備投資を計画しております。

これらの資金需要につきましては、自己資金及び金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて充当する予定であります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間に締結した経営上の重要な契約は、次のとおりです。

#### （コミットメントライン契約の締結）

当社は、個別相対方式によるコミットメントラインを、2024年2月7日付けで契約いたしました。

#### 1 コミットメントライン設定の目的

機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務体質の強化及び安定化を図るものであります。

#### 2 コミットメントライン契約の概要

- |  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| (1) 契約締結先                                | 株式会社みずほ銀行                         |
| (2) 借入極度額                                | 15億円                              |
| (3) 契約締結日                                | 2024年2月7日                         |
| (4) 契約期間                                 | 2024年2月7日～2024年9月30日（半年）延長オプション付き |
| (5) 契約形態                                 | 個別相対方式コミットメントライン                  |
| (6) 使用用途                                 | 運転資金                              |
| (7) 借入金利                                 | 変動金利                              |
| (8) 担保の有無                                | 担保有・無保証                           |
| (9) 純資産維持、利益維持及び売上維持に関する財務制限条項が付されております。 |                                   |

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,929,900	6,929,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	6,929,900	6,929,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		6,929		3,305		3,659

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,912,500	69,125	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	6,929,900		
総株主の議決権		69,125	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	6,400		6,400	0.09
計		6,400		6,400	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,059	3,049
受取手形及び売掛金	3,618	3,556
商品及び製品	62	118
仕掛品	36	22
原材料及び貯蔵品	414	278
未収入金	80	107
その他	106	119
流動資産合計	7,378	7,252
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,079	2,054
機械装置及び運搬具（純額）	2,516	2,546
工具、器具及び備品（純額）	99	158
土地	5,369	5,369
リース資産（純額）	105	100
建設仮勘定	45	32
有形固定資産合計	10,216	10,262
無形固定資産	52	55
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16	16
その他	67	89
投資その他の資産合計	83	105
固定資産合計	10,351	10,423
資産合計	17,730	17,676



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782	1,612
短期借入金	3,800	3,700
1年内償還予定の社債	28	28
リース債務	27	27
未払消費税等	121	120
未払費用	1,163	1,126
未払法人税等	82	57
賞与引当金	52	163
事業構造改善引当金	193	47
その他	382	456
流動負債合計	7,635	7,339
固定負債		
社債	14	14
リース債務	18	11
繰延税金負債	575	575
退職給付に係る負債	2,246	2,179
長期割賦未払金	118	167
長期預り金	815	810
資産除去債務	95	95
固定負債合計	3,883	3,853
負債合計	11,518	11,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	803	527
自己株式	9	9
株主資本合計	6,150	6,427
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	60	55
その他の包括利益累計額合計	60	55
純資産合計	6,211	6,482
負債純資産合計	17,730	17,676

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	6,265	6,665
売上原価	4,766	4,721
売上総利益	1,499	1,944
販売費及び一般管理費	1,558	1,640
営業利益又は営業損失( )	59	304
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金及び助成金	6	5
受取補償金	-	4
その他	9	8
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産処分損	4	10
その他	15	0
営業外費用合計	27	18
経常利益又は経常損失( )	71	304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	71	304
法人税、住民税及び事業税	13	41
法人税等調整額	3	14
法人税等合計	10	27
四半期純利益又は四半期純損失( )	81	276
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	81	276

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	81	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	6	5
四半期包括利益	88	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	270

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費 133百万円	減価償却費 129百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	4,639		4,639		4,639
和洋菓子部門	958		958		958
その他	626		626		626
顧客との契約から生じる収益	6,224		6,224		6,224
その他の収益(注3)		40	40		40
外部顧客への売上高	6,224	40	6,265		6,265
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	6,224	40	6,265		6,265
セグメント利益	194	24	219	279	59

(注) 1 セグメント利益の調整額 279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	4,959		4,959		4,959
和洋菓子部門	1,041		1,041		1,041
その他	637		637		637
顧客との契約から生じる収益	6,638		6,638		6,638
その他の収益(注3)		27	27		27
外部顧客への売上高	6,638	27	6,665		6,665
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	6,638	27	6,665		6,665
セグメント利益	602	9	612	307	304

(注) 1 セグメント利益の調整額 307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	11円82銭	39円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	81	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	81	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,923	6,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

第一屋製パン株式会社  
取締役会 御中

### 晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。